

新たな行政改革大綱策定への提言書

甲府市行政改革を考える市民委員会

はじめに

本委員会は、甲府市が新たに行政改革大綱を策定するにあたり、甲府市自治基本条例に規定する参画と協働の理念に基づき設置をされ、現在までの行政改革の取組状況の検証を行なうとともに、財政状況や第五次甲府市総合計画と甲府市行政改革大綱(2007～2009)との関係などの資料提供を受け、今日の社会情勢なども考慮するなかで、市民が想う甲府市の行政改革について協議を重ねてきました。

甲府市の財政状況は、実質公債費比率は減少傾向にあるものの少子高齢化による生産者人口の減少などを要因とした税収の落ち込みが予測され、今後も依然厳しい環境のなかでの行財政運営を強いられると考えられます。

また、地域コミュニティのつながりの希薄化やライフスタイルの個別化などにより、多様化・増大する行政ニーズにきめ細かく的確なサービスを一様に提供していくことは難しくなりつつあります。

このような状況を踏まえ甲府市は、市民一人ひとりが地域の歴史や文化を共有し、地域社会での交流活動や安全で安心な生活の場が確保されるまち、住んでよかったと思うまちの構築を図るため、これまで以上に効果的な資源配分を職員全員が意識するとともに、地域の特性を活かす形で施策を実施していくことが必要であると考えます。

私たちは、甲府市の都市像である「人がつどい 心がかよう 笑顔あふれるまち・甲府」を実現するために、行政改革の指針を「長期的な展望に立ち、今後数年間に取り組むべき行政改革」として、柱となる基本的な方針などについて検討し、ここに提言として取りまとめました。

甲府市においては、この提言に基づき実効性のある行政改革大綱を策定し、着実かつ積極的に取り組まれることを期待します。

平成 21 年 9 月 29 日

甲府市行政改革を考える市民委員会

会 長	小 沢 典 夫	
副会長	神 戸 義 久	
委 員	松 本 成 輔	志 村 美 香
	齋 藤 伸 右	中 川 智 晴
	清 水 修 一	塩 野 陽 一
	碓 井 理 史	横 山 みどり
	輿 石 治 夫	小 川 はるみ
	勝 村 ケサエ	山 本 とし子
	佐 野 よ志み	塩 崎 洋 子

第1 地域力を活かす行政への転換

私たちは、子どもや高齢者など誰もが暮らしやすく、安全で安心なまち甲府を創りたいという思いがあります。しかし、一方では、地域のコミュニティが衰退していて、少子高齢化などによる新たな社会的課題が生じています。

これまでのまちづくりは、全国横一列の行政主導によるものでありがちでしたが、本格的な地方分権時代を迎え、また、市民の価値観やニーズの多様化が進むなか、従来の行政の仕組みでは、市民・地域の悩みに十分に対応できなくなると考えます。

(1) 協働によるまちづくり

甲府に元気を呼び起こすときであり、夢のある未来を切り開いて行くためにも、市民が主役の市政の推進を図っていくこと、市民にできることは市民の手による企画・実行を求め、甲府市が支援するというスタイルを目指していくことが大切です。

このために、甲府市は、市民の意見やアイデアを生かして、地域の実情に応じたきめ細かで、特色ある行政サービスを展開すべく、地域コミュニティの再生のための支援をするとともに、連携を強化し、地域力の向上に努めてほしいと考えます。

そして市民も、行政に関心を持つと同時に、自分たちのまちは自分たちがつくるという意識を持って、地域活動に参加して行くことが大切であり、それを啓発する行政からのアプローチも必要です。

(2) 協働のための職員の役割

協働の一翼を担う市民の参画の推進にあたっては、市民はもちろんのこと職員の意識が極めて重要な鍵を握ります。現場でNPO・市民活動団体と接触する機会を設定するなどして、協働に必要な職員の能力を、積極的に開発していく必要があります。

職員が地域活動に積極的に参加することで、地域の状況を把握し、市民とともに何ができるか考え実践することが大切です。職員と市民が一体となった地域おこしを期待します。

第2 成果を重視し、変化に対し敏感に対応できる行政運営の確立

税収や補助金、交付金などの減少により、公共サービスの質・量が低下していくことが懸念されますが、一方で市民は、地域コミュニティの衰退といった社会的問題、地元企業の活力低下と雇用の減少といった経済的問題に直面しており、行政に対し、より高度かつ多様なサービスの提供により地域の問題を解決するよう求めています。

財政構造の改善が課題であることは当然ですが、財源の拡大が容易に見込めない中、過去からの延長線上で未来を描くことはもはや望み得ない状況にあり、行政運営に対してもこれまでの価値観を大きく変えて取り組まざるを得ないことも明白です。

(1) 市民サービスの質の向上

行政には、地域の特性を踏まえ地域の状況にあったサービスの提供が求められています。また、情報化社会の進展のなかで市民は、自身に提供されている行政サービスの評価が可能となってきます。そのため、行政サービスの質の向上を求める市民の声は、行政に対する期待や意識の向上に伴い益々高くなってくものと考えられます。

ただ、漫然と仕事をするのではなく、市民の声やニーズを的確に把握し、自分自身がその市民のために何ができるかを考え実践する事が大切です。

職員一人ひとりが市民の視点で、市民とともに歩む職員として、コスト意識をもちながら行政改革の意義を認識し、危機意識をもって行政運営に取り組む姿勢が重要であります。職員が一丸となって、行財政改革が推進できるよう意識改革が必要と考えます。

(2) 効果的・効率的な財源の活用

様々な施策や市民サービスを行うためには財源が必要ですが、甲府市の財源が無限にあるわけではありません。今後の少子高齢化の進展と昨今の経済状況の下では、施策を実施するために十分な財源を確保する事は、さらに厳しくなっていくものと考えられます。

このような状況においては、市民の税金が、最も適切に使用され、また効率的に活用されなければなりません。これを実現するためには、甲府市が行うべきサービスとそれ以外のサービスを選別し、甲府市が行うサービスについては、人材やノウハウを集中的に投資していくという選択と集中の政策が必要です。

より少ない経費で最大の効果をあげるため、施策や事務事業について、その内容や費用、効果などを検証し、社会情勢の変化などにより既にその役割を終えたもの、同種の事業・サービスが他に存在するものなどについては、市民サービスへの影響に配慮しながら、事業の見直しや終期の設定を行なうなどの取り組みを継続して行なっていくことが重要です。

甲府市が最近取り組んでいる「事業仕分け」は、市民とともに事務事業を見直し、事業の方向性を考えていこうという新しい試みであり、それはまた、市民との協働の契機にもなると考えます。

(3) 自主財源の確保・拡充

厳しい財政運営を強いられている状況において、財政運営の健全化を図っていくためには、効果的・効率的な行政運営による歳出の適正な執行とあわせて、自主財源をより安定的に確保していく取り組みが重要であります。

市税等の徴収率の向上、使用料・手数料の見直し及び未利用財産の有効活用と処分に取り組むとともに、新たな財源の確保を図ることが必要と考えます。

むすびに

行政改革の推進において、市民への説明責任を果たすことは、市民の視点による改革に不可欠です。

また、現行政改革大綱の実施計画項目に関しては、市で設定された指標体系では、時系列的な業績達成度を知るうえで有効ですが、設定された目標やマネジメント手法自体の妥当性については、客観的判断基準となる指標データが無いため、その設定水準が適正であるのかなど、わかりにくいものとなっています。

このことから、新たな行政改革大綱においては、わかりやすい表現に心がけ、客観的な評価手法を取り入れるなど、誰でもその内容や進捗状況が判断できるシステムの構築に努められ、実施期間中においても市民意見の反映や改善ができるような行政改革大綱となることを望みます。